

改葬補償金算定書

墳墓所在地				移転工法	
墳墓所有者の 住所又は所在地				墳墓所有者の 氏名又は名称	
種別	単位	数量	金額	消費税等課税対象額	備考
改葬料	式	1			
墓碑類移転料	式	1			
墳墓工作物移転料	式	1			
墳墓立竹木補償金	式	1			
交通費	式	1			
計					
消費税等相当額				/	
補償額					

様式第69-2号(A-4判)

改 葬 料 算 定 表

¥			氏名又は名称				
墳 墓 の 所 在 地							
種 別		単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	
改 葬 料	土葬	土葬	遺体				
		火葬料	遺体				
	火葬	基本額 (カロート有)	遺骨				
		基本額 (カロート無)	遺骨				
		累加額	遺骨				
	計						

祭 し 料 算 定 書

祭し料・弔祭料 の対象となる施設	所在地		種別			
	所有者					
被補償者	住所又は所在地					
	氏名又は名称					
	法人の代表者の住所					
	法人の代表者の氏名					
① 祭し料						
種別等	数量	単位	単価	補償額	消費税等課税対象額	備考
					単価 金額	
基本額		基				
累加額		基				
合計						
② 消費税等相当額						
消費税等課税対象額			×	税率	=	
①+② 補償額						

備考) 種別欄には、墳墓等の施設名を記載する。

営業調査総括表

調査者		調査年月日			
氏名又は名称		住所 又は 所在地	☎ () -	代表者氏名	
設立年月日		営業種目		資本金	円
法人の組織 (支店等及び子会社)					
移転等の 対象となる 事業所等	名称		所在地		
	責任者の氏名		開設年月日	平均資金	円
	営業種目		許認可等	従業員数	名
	敷地及び建物の所有関係				
	製造、加工又は販売等の主な品目	主な仕入先	主な販売先(得意先)	売上構成	
				品目	構成比(%)

様式第73-1号(A-4判)

営業補償金算定書(営業廃止の補償)

氏名又は名称

(単位：円)

補償項目	計算式	(消費税等課税対象額) 補償額	備考
営業権等の 補償額			
資産、商品、仕掛品等の売却損の 補償額			
その他資本に関して通常生ずる損失の 補償額			
解雇予告手当相当額の 補償金			
転業に通常必要とする期間中の 休業手当相当額の 補償額			
その他労働に関して通常生ずる損失の 補償額			
転業に通常必要とする期間中の 従前の収益(又は所得)相当額の 補償額			
解雇する従業員に対する 離職者補償額			
消費税等抜き計			
消費税等課税対象額			
消費税等相当額			
補償額合計			

営業補償金算定書(営業休止の補償)

氏名又は名称

(単位：円)

補償項目	計算式	(消費税等課税対象額) 補償額	備考
固 定 的 な 経 費 の 額 補 助			
従 業 員 に 対 す る 休 業 手 当 相 当 額 の 補 償 額			
休 業 期 間 中 の 収 益 減 又 は 所 得 減 の 補 償 額			
一 時 的 に 得 意 を 喪 失 す る こ と に よ っ て 通 常 生 ず る 損 失 の 補 償 額			
商 品 、 仕 掛 品 等 の 減 損 の 補 償 額			
移 転 廣 告 費 そ の 他 店 舗 等 の 移 転 に 伴 い 通 常 生 ず る 損 失 の 補 償 額			
消 費 税 等 抜 き 計			
消 費 税 等 課 税 対 象 額			
消 費 税 等 相 当 額			
補 償 額 合 計			

(備考)第8条「仮営業所を設置して営業を継続する場合」の補償額の算定にあたっては、本様式に準じて作成すること。

様式第73-3号(A-4判)

営業補償金算定書(営業規模縮小の補償)

氏名又は名称

(単位：円)

補償項目	計算式	(消費税等課税対象額) 補償額	備考
固定資産の売却損の 補償額			
解雇予告手当相当額の 補償額			
その他資本及び労働の過剰遊休化により 通常生ずる 損失の補償額			
経営効率が低下することにより 通常生ずる損失の補償額			
解雇する従業員に対する 離職者補償額			
消費税等抜き計			
消費税等課税対象額			
消費税等相当額			
補償額合計			

費用分解一覽表

年月日～年月日

(業種名：)

(単位：円)

勘定科目	金額	変動費(×) 固定費(○)の 別	変動費(×)	固定費(○)	摘要
【売上原価】					
【製造原価】					
【工事原価】					
【販売費・一般管理費】					
【営業外費用】					
合計					

(備考) 勘定科目は、調査した会計資料を元に記載すること。

認定収益額算定書

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
① 営 業 利 益		
② 販売費・一般管理費のうち (③+④) 費用としないもの		
③		
④		
⑤ 営 業 外 収 益		
(⑥+⑦)		
⑥		
⑦		
⑧ 営 業 外 費 用		
(⑨+⑩)		
⑨		
⑩		
⑪ 特 別 利 益		
(⑫+⑬)		
⑫		
⑬		
⑭ 特 別 損 失		
(⑮+⑯)		
⑮		
⑯		
⑰ 認 定 収 益 額		
(①+②+⑤-⑧+⑪-⑭)		

※科目は、損益計算書等の科目にあわせて記載する。

固定的経費内訳書

(単位：円)

科 目	認 定 金 額	消費税等課税対象額	摘要	付 属 明 細 書 番 号
合計				

固定的経費付属明細書

科目名

(単位：円)

内 訳	損益計算書 計 上 額	収益に加算 で き る 額	固 定 的 経 費 認 定 額	消費税等 課税対象額	摘 要
合計					

得意先喪失補償額算定書

(1) 製造業

1 / 2

業種分類No.		業種内容：			法人・個人
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率	% 全従業員数 名

区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考	
〔A〕 売上高	① 売上高				
	② △売上値引等				
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの	
	計				
〔B〕 製品売上原価	〔a〕 材料費	① 期首材料棚卸高			
		② 材料仕入高			
		③ △期末材料棚卸高			
		計			
	〔b〕 人件費	① 雑給			臨時雇用の賃金・給与
		計			
	〔c〕 経費	① 特許権利使用料			
		② 外注加工費			
		③ 動力・光熱費			
		④ 運搬費			外注運賃・自社車両費 (燃料・修繕費を含む。)
		⑤ 消耗品費			消耗工具・器具を含む。
		計			
	変動費合計((a)+(b)+(c))				
	(d) 総製造費用				
(e) 製品売上原価					
〔C〕 商品売上原価	① 期首商品棚卸高				
	② 商品仕入高				
	③ △仕入割引等				
	④ △期末商品棚卸高				
	計				
〔D〕 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費を含む。	
	② 発送配達費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。	
	③ 販売促進費			販売手数料、見本費を含む。	
	④ 雑給			臨時雇員の賃金・給与	
	⑤ 外注費				
	計				

(1) 製品売上原価

① 製造原価の中の総製造費用(材料費、人件費、経費)を固定費と変動費に分解する。

$$\frac{\text{変動費}}{\text{総製造費用}} = \frac{\text{---}}{\text{---}} = \boxed{[E]} \% (\text{変動費率}) \quad (\text{小数点以下第4位切り捨て})$$

(注) 総製造費用 = 材料費 + 人件費 + 経費

② 製造売上原価の中の変動費

$$\begin{aligned} \text{変動率} &= \text{製品売上原価} \times \text{変動率} \\ &= (e) \times [E] = \boxed{[F]} \text{円} \end{aligned}$$

(注) 製品売上原価 = 期首製品棚卸高 + 当期製品製造原価 - 期末製品棚卸高

(2) 商品売上原価

$$\text{変動費} = \text{商品売上原価} = \boxed{[C]} \text{円}$$

(3) 販売費・一般管理費及び営業外費用の中から変動費を抽出する。

$$\text{変動費} = \boxed{[D]} \text{円}$$

(4) 限界利益率

$$\begin{aligned} \frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} &= \frac{[A] - \{ [F] + [C] + [D] \}}{[A]} \\ &= \boxed{\text{限界利益率}} \% \quad (\text{小数点以下第4位切り捨て}) \end{aligned}$$

(5) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前1か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率
(1円未満切り捨て)

$$= \boxed{\text{補償額}} \text{円}$$

得意先喪失補償額算定書

(3) 卸・小売業

業種分類(卸・小)No.			業種内容:			法人・個人	
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率	%	全従業員数	名

区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考
〔A〕 売上高	① 売上高			
	② △売上値引等			売上戻り、返品戻りを含む。
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
〔B〕 売上原価	① 期首商品棚卸高			
	② 商品仕入高			
	③ △仕入値引等			仕入戻し、返品戻しを含む。
	④ △期末商品棚卸高			
計				
〔C〕 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費
	② 発送配達費			荷造・運搬費、車両費、燃料費
	③ 販売促進費			販売手数料・見本費
	④ 雑給			臨時雇用の賃金・給与
	⑤ 外注費			
	⑥ 保管料			
	⑦ 保険料			商品保険料
計				
〔D〕変動費合計(〔B〕+〔C〕)				

(1) 限界利益率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{〔A〕 - 〔D〕}{〔A〕} = \quad = \quad =$$

(小数点以下第4位切り捨て)

限界利益率	%
-------	---

(2) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

$$\text{従前1か月の売上} \times \text{売上減少率} \times \text{限界利益率}$$

(1円未満切り捨て)

=

(1円未満切り捨て)

補償額	円
-----	---

得意先喪失補償額算定書

(4) 飲食・サービス業

業種分類(飲・サ)No.		業種内容：		法人・個人
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率 % 全従業員数 名

区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考
(A) 売上高	① 売上高			
	② △売上値引等			売上戻り、返品戻りを含む。
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
(B) 売上原価	① 期首商品(材料)棚卸高			
	② 商品(材料)仕入高			
	③ △仕入値引等			仕入戻し、返品戻しを含む。
	④ △期末商品(材料)棚卸高			
	計			
(C) 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費を含む。
	② 発送配達費			荷造・運搬費
	③ 販売促進費			販売手数料・見本費
	④ 雑給			臨時雇用の賃金・給与
	⑤ 水道光熱費			
	⑥ 外注費			
	計			
(D) 変動費合計{(B) + (C)}				

(1) 限界利益率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{[A] - [D]}{[A]} = \underline{\hspace{2cm}} = \hspace{2cm}$$

(小数点以下第4位切り捨て)

限界利益率 = %

(2) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額
 従前1か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率
 (1円未満切り捨て)

=

(1円未満切り捨て)

補償額 円

移転広告費等算定書

(単位:円)

項 目	単 位	員 数	単 価	金 額	消費税等課税対象額	備 考
移転広告費						
移転通知費						
開店祝費						
粗品費						
捨て看板費						
その他の費用						
合計						